



平成26年度 決算ハイライト

- 平成26年度決算の概要 … 1～6p
- 平成26年度の開発型企業としての施策 … 7～10p
- 平成27年度の目標 … 11～13p

CENTRAL 中央自動車工業株式会社

平成26年度／連結決算の概況(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

●連結子会社及び持分法適用関連会社

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 2社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD.(シンガポール)	7百万円(10万ドル)	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 1社	石川トヨベツト(株)	195百万円	22.5%

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	26年度予算	26年度実績	予算達成率(%)	25年度実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	16,200	16,080	99	15,890	190	101
荒利益	6,250	6,080	97	6,220	△140	98
販売費及び一般管理費	4,000	3,890	97	3,890	0	100
営業利益	2,250	2,190 (13.6%)	97	2,330 (14.7%)	△140	94
経常利益	2,450	2,400 (14.9%)	98	2,690 (16.9%)	△290	89
当期純利益	1,520	1,550 (9.6%)	102	1,670 (10.5%)	△120	93

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		26年度(構成比%)	25年度(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
うち	自動車関連事業	16,080 (100)	15,890 (100)	190	101
	国内販売	7,750 (48)	8,020 (51)	△270	97
	海外販売	8,330 (52)	7,870 (49)	460	106

国内では、厳しい環境の中、オリジナル商材の幅広い提案を通じてシェアの拡大を図りながら、新規開拓の体制強化に努め、海外では、既存ビジネスの強化に加え、現地に密着した営業体制の基盤を作り、新商材拡販と新規開拓を推進いたしました。昨年度からの先行投資や、新たな拠点開設等による投資の影響もあり、増収・減益となりました。

連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	総資産経常利益率(ROA) (11.6%)		総資産経常利益率(ROA) (13.8%)		前年比増減	伸び率(%)
	26年度	売上比(%)	25年度	売上比(%)		
経常利益	2,402	14.9	2,690	16.9	△288	89
特別利益	—		—			
特別損失	—		—			
税金等調整前当期純利益	2,402	14.9	2,690	16.9	△288	89
法人税・住民税	850		1,024		△174	
少数株主損益調整前当期純利益	1,552	9.7	1,666	10.5	△114	93
当期純利益	1,552	9.7	1,666	10.5	△114	93
1株当たり当期純利益	86円00銭	—	92円32銭	—	△6円32銭	93
	自己資本当期純利益率(ROE) (9.3%)		自己資本当期純利益率(ROE) (10.8%)			

■連結貸借対照表

	26年度	25年度	前年比増減
総資産	20,945	20,549	396
純資産	17,374	16,107	1,267
自己資本比率(%)	83.0	78.4	4.6
1株当たり純資産(円)	962.75	892.45	70.3

連結包括利益計算書

単位:百万円(切捨て)

	26年度
少数株主損益調整前当期純利益(①)	1,552
その他の包括利益(当期末と前期末の時価の差)	
その他有価証券評価差額金	183
持分法適用会社に対する持分相当額	50
繰延ヘッジ損益	△0
退職給付に係る調整額	△7
その他の包括利益合計(②)	226
当期包括利益(①+②)	1,778
(内訳)	
親会社株主に係る当期包括利益	1,778
少数株主に係る当期包括利益	—

連結株主資本等変動計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,001	4,184	11,110	△695	15,599	523	△0	△16	507	16,107
会計方針の変更による 累積的影響額			△21		△21					△21
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,001	4,184	11,088	△695	15,578	523	△0	△16	507	16,085
剰余金の配当			△488		△488					△488
当期純利益			1,552		1,552					1,552
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						233	△0	△7	226	226
当期変動額合計			1,063	△0	1,062	233	△0	△7	226	1,289
当期末残高	1,001	4,184	12,152	△696	16,641	757	△0	△23	733	17,374

1株当たり
純資産
892円45銭

1株当たり
純資産
962円75銭

自己資本比率(83.0%)

連結キャッシュ・フロー計算書の概要(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益①		2,402
非資金費用等	減価償却費	121
	のれん償却額	219
	賞与引当金の減少額	△1
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の増加額	3
	持分法による投資損益(△は利益)	△165
非資金費用等による資金調達②		176
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△26
	売上債権の増加額	△40
	たな卸資産の減少額	96
	仕入債務の減少額	△120
	未払役員退職金の減少額	△326
	その他	11
営業活動による資金調達③		△406
小計(①+②+③)		2,173
その他	利息及び配当金の受取額	36
	法人税等の支払額	△1,154
	その他による資金調達④	△1,118
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)		1,054

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有価証券の取得による支出	△1,501
	有価証券の償還による収入	2,500
	投資有価証券の取得による支出	△1,006
	投資有価証券の売却による収入	3
	投資不動産の賃貸による収入	61
	有形固定資産の取得による支出	△111
	有形固定資産の売却による収入	18
	無形固定資産の取得による支出	△75
	その他	△9
(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー		△120

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	短期借入れによる収入	151
	配当金の支払額	△488
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー		△337
(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額		6
現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)		604
現金及び預金の期首残高 (注)		8,216
現金及び預金の期末残高 (注)		8,821

(注) 現金及び預金の期首・期末残高には、3ヶ月超の定期預金800百万円を含む。

配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、平成26年度は増収・減益となりましたが、当期末の配当金につきましては、期初の予想通り、1株当たり14円とさせて頂き、既に中間配当金として1株当たり13円をお支払い致しておりますので、通期の1株当たりの配当金は、過去最高の経常利益を更新した前期と同額の27円とさせて頂きました。

配当金の推移

単位:円

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
中間配当 1株当たり	5.0	6.0	7.5	7.5	7.5	7.5	8.0	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0
期末配当 1株当たり	6.0	7.5	7.5	7.5	※ 10.5 (記念配当3.0円)	8.5	8.5	11.5	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0
年間配当 1株当たり	11.0	13.5	15.0	15.0	※ 18.0 (記念配当3.0円)	16.0	16.5	20.0	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0
配当性向	36.4%	40.6%	39.7%	52.0%	51.8%	43.3%	33.6%	30.2%	28.5%	31.4%	28.5%	29.2%	31.4%

(注) 1. ※平成19年3月期の期末配当金のうち3.0円は、60周年記念配当であります。
2. 配当性向は、連結ベースで計算。

平成26年度

開発型企業としての施策



●改良を加えた「ガラスコーティング ガードコスメSP」



●「CPCプレミアムコーティング ダブルG」



●アルコール検知器「ソシアック」シリーズ



●金属表面改質剤
「MT-10スーパー」



平成26年度 開発型企业としての施策 / 1

国内での営業活動

国内部門では、厳しい市場環境のなか、得意先およびユーザーのニーズに対応すべく、新車、中古車、サービス部門向けオリジナル商材の幅広い提案を通じてシェア拡大を図るとともに、異業種を含めた新規開拓の体制強化に積極的に努めました。



●無機防汚コーティング剤「エクセルピュア」



●太陽光パネルへ施工



●「グリーンEXP02014」出展



●「C.A.Wボディプロテクションフィルム」パーツ別に展開

●駐在員事務所／マニラ



●現地法人／CAPCO USA



平成26年度 開発型企業としての施策／2

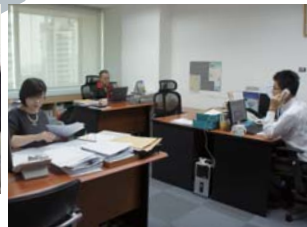
海外での投資と活動

既存ビジネスの強化に加え、新たにジャカルタ、マニラに駐在員事務所を開設、現地市場に密着した営業体制の基盤を作り、開発商材をはじめとする新規商材の拡販ならびに新規先の開拓を推進いたしました。

●駐在員事務所／ドバイ

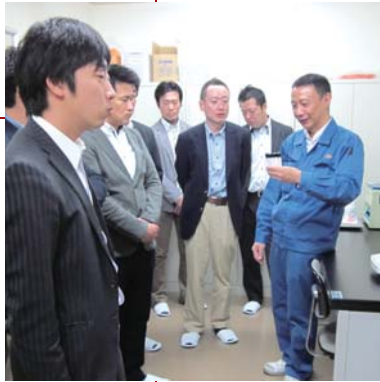


●現地法人／CAPCO シンガポール



●駐在員事務所／ジャカルタ





平成26年度 開発型企业としての施策 / 3

連結子会社の状況

連結子会社のセントラル自動車工業(株)は、事業転換による当社主力商品の1つであるCPCケミカル生産も順調に推移し、商品の改善・改良にも迅速に対応することが可能になりました。



●お得意先のセントラル生産現場見学



平成27年度の目標

(企業理念)

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

(基本方針)

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービス・システムの開発を通じて需要を創造し、企業価値の増大を図ります。
2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
3. 人材の能力開発と生活向上を通じて、コンプライアンス重視の企業風土を確立しながら、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。

(基本戦略)

1. 信頼に基づく関係企業との協力体制を通じて、お客様の期待を上回るオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
2. 全てのヒントは現場にある。徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをします。
3. 「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」の経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し、将来の礎を築くと共に、「増収・増益」を目指し開発型企業の基盤を強化いたします。

(行動指針)

1. 現場主義(現場・現物・現実—3現主義)を徹底し、得意先ごとの具体策に裏打ちされた自部・自店・自身の経常利益目標と月別目標を明確にする。
2. 得意先の方針、施策に則り、最低3ヶ月先行月の目標達成を目指し、100%目標達成の為に、130%の施策に取り組む。目標と施策は必ず毎月のフォローを行い、ニーズに応えた追加施策を加える。
3. 新規の開拓は会社を永續発展させる基本である。訪問無くして開拓無し。新規開拓無き営業は真の営業にあらず。
4. 異常なデータから問題点を読み取り、現場で問題点に関する情報を聞き取り、新しい対策(仮説)を立て行動する。対策の軌道修正を行いながら「総経費率」を上回る「純荒利益率」を追求する。
5. 「整理・整頓・清掃・清潔」 中央の高いコンプライアンス精神は4Sから始まる。

平成27年度・第2四半期と通期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
27年第2四半期	7,900 (101%)	1,050 (114%) ※売上比 13.3%	1,170 (111%) ※売上比 14.8%	760 (109%) ※売上比 9.6%	42円11銭
27年度通期	16,600 (103%)	2,430 (111%) ※売上比 14.6%	2,600 (108%) ※売上比 15.7%	1,660 (107%) ※売上比 10.0%	91円98銭

()内%表示は、27年第2四半期が対26年第2四半期、27年度通期が対26年度通期伸率。

今後のわが国経済は、米国経済は堅調に推移すると思われませんが、利上げの時期や

その影響、中国および新興国の経済成長の減速、中東情勢やギリシャ債務問題を抱える欧州経済リスクなど不透明さは残るものの、

円安・株高・原油安は当面続くと予想され、景気の上振れが期待されます。

こうした状況下、当社グループは引続き、自らの変革に挑戦し、新しい需要の創造を目標に、開発型企業の経営基盤の強化を図ってまいります。

具体的には、主力商品の海外展開のスピードアップ、既存開発商品による異業種との取引開拓の推進、

コスト削減のため進行中のコンピューターシステムのスムーズな変更などに加え、若手人材の育成と早期戦力化を通じて営業力の強化に努めます。

そして、コンプライアンスとリスクマネジメント体制を堅持しつつ、「新たな需要を創造し、社会貢献を誇りとする開発型企業」として

株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。